

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由より、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

		平成22年5月期 第1四半期連結会計期間		
		売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
人 材 派 遣 ・ 請 負	クラリカル（一般事務）	21,150	44.8	76.9
	テクニカル（専門事務）	6,938	14.7	78.7
	ITエンジニアリング	4,623	9.8	79.2
	営業・販売職	2,904	6.2	67.9
	その他の派遣 ※3	1,729	3.7	59.5
	請負 ※3	2,882	6.1	124.4
	派遣付随業務	44	0.1	92.8
	人材派遣・請負事業	40,274	85.4	77.9
	人材紹介事業	821	1.7	45.4
	人材派遣・請負、人材紹介事業	41,095	87.1	76.8
再就職支援事業	2,279	4.8	147.6	
アウトソーシング事業	3,365	7.2	93.6	
その他の事業	420	0.9	85.3	
合計	47,161	100.0	79.8	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従来、「その他の派遣・請負」として記載しておりましたが、請負事業の重要性が増してきたことから、当第1四半期連結累計期間より「その他の派遣」及び「請負」として記載しております。

上記に記載した当第1四半期連結会計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成22年5月期 第1四半期連結会計期間		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
北海道・東北	1,076	2.3	78.2
関東(東京以外)	4,090	8.7	74.9
東京	25,053	53.1	83.9
東海・北信越	4,888	10.4	72.9
関西	7,649	16.2	79.0
中国・四国・九州	3,860	8.2	72.6
海外	541	1.1	73.6
合計	47,161	100.0	79.8

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

・当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気減速が緩やかに改善し、輸出・生産に持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気の下振れリスクも存在しています。

雇用情勢については、完全失業率が過去最高水準となり、有効求人倍率も過去最低を更新するなど一段と厳しさを増しており、改善には今暫く時間を要することが懸念されます。

このような環境のもと当社グループにおいては、人材派遣事業では新規受注が下げ止まりつつあるものの増加基調には転じておらず、人材紹介事業においても同様に需要低迷が続くなど厳しい状況となりました。一方で、再就職支援事業は企業の更なる雇用調整を受けて大幅な需要増となり、注力分野であるインソーシング（請負）事業も企業の業務体系の見直しを受けて引き続き拡大しました。結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は47,161百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

利益面では、人材派遣および人材紹介事業の減収が大きく影響したことに加え、人材派遣事業における

派遣スタッフの有給休暇取得が予想を大きく上回り増大した影響もあり、売上総利益率が18.7%（前年同四半期比1.2%ポイント減）と低下したことから、売上総利益は8,834百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

一方、販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、前年同四半期比で1,933百万円減の8,968百万円（前年同四半期比17.7%減）と大幅に抑制しましたが、売上総利益の減少をカバーできず、連結営業損失は134百万円（前年同四半期は860百万円の営業利益）、連結経常損失は119百万円（前年同四半期は909百万円の経常利益）となりました。また、オフィス集約化に伴う子会社の移転による固定資産除売却損（56百万円）を特別損失として計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は155百万円（前年同四半期は990百万円の税金等調整前四半期純利益）となりました。

以上、概ね期初計画通りながらも、一部赤字子会社の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が膨らみ、また、連結子会社の少数株主利益の割合が増加したこともあって、連結四半期純損失は1,102百万円（前年同四半期は313百万円の四半期純利益）となりました。

今後は需要回復期に向けた陣容を確保しつつも、引き続き徹底したコスト削減を実施し、早期の収益改善に注力してまいります。

■連結業績

第1四半期連結会計期間

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	47,161百万円	59,136百万円	△20.2%
営業損益	△134百万円	860百万円	—
経常損益	△119百万円	909百万円	—
四半期純損益	△1,102百万円	313百万円	—

・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 41,220百万円、営業損失 154百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 40,396百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業においては、輸出産業や金融業を中心に新規受注は下げ止まりつつあるものの、稼働者数の減少傾向は続きました。加えて、派遣先企業における残業抑制も響き、大幅な減収となりました。一方、優秀スタッフの確保・囲い込みは進み、人材供給面の安定度は増していることから、前連結会計年度平均を上回る成約率を維持しました。

職種別では、一般事務分野（クラリカル）はもとより、営業・販売職が法律で定められた自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了影響を受けてマイナス幅が拡大し、ITエンジニアリングも企業のIT予算見直しなどの影響により伸び悩みました。平成21年7月に三井物産グループの派遣子会社である株式会社三井物産ヒューマンリソースを吸収合併したことにより、貿易事務関連は伸長したものの、専門事務分野（テクニカル）も減収となりました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化推進の流れを受け、特にパブリックマーケット関連の新規受託案件が増加した結果、売上高は2,899百万円（前年同四半期比25.0%増）と順調に伸長しました。引き続き提案営業を強化することで、更なる規模拡大を目指してまいります。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は40,396百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

派遣需要の回復時期は想定より遅れているものの、顧客企業による派遣会社の選別、集約化はむしろ早く進んでおり、コンプライアンス体制や人材供給力で勝る大手派遣会社の優位性はますます高まるものと考えられます。グループのフルラインサービスを活かした総合的な提案を行いながら、着実に新規需要を獲得し、シェアアップにつなげてまいります。

(人材紹介事業) 売上高 823百万円

国内の人材紹介事業においては、エグゼクティブ層、マネジメント層や専門職人材の需要に回復が見られるものの、全体としては依然として採用抑制が続いており、売上高は664百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。海外の人材紹介事業も需要が引き続き低調で159百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は823百万円（前年同四半期比54.5%減）と大幅な減収となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介ともに減収影響が大きく、加えて、人材派遣事業における派遣スタッフの有給休暇取得増等により粗利率が低下し、セグメントの売上総利益は減益となりました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に抑制したものの吸収できず、セグメントの売上高は41,220百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業損失は154百万円（前年同四半期は1,112百万円の営業利益）となりました。

②再就職支援事業 売上高 2,280百万円、営業利益 616百万円

昨年より企業の雇用調整が続いており、今春以降は追加的な雇用調整も見られるなど非常に厳しい雇用情勢が続くなか、再就職支援の需要は前年同四半期を大きく上回りました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員して営業体制を強化し、サービスレベルの維持を図った結果、売上高は2,280百万円（前年同四半期比47.5%増）、営業利益は616百万円（前年同四半期比41.9%増）と大幅な増収増益となりました。一方で雇用情勢の厳しさから、今後は再就職決定までのプロセスが長期化する可能性があることから、再就職先の開拓強化に更に取り組んでまいります。

③アウトソーシング事業 売上高 3,432百万円、営業利益 165百万円

アウトソーシング事業においては、主要顧客である大企業・官公庁等が従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するためにアウトソーシング化を推進しており、需要は引き続き堅調です。

子会社である株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスを提供しています。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）等の新規サービスの拡販に取り組むことにより、個人および法人会員双方へのサービス提供体制を強化しました。

その結果、売上高は3,432百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は165百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

④その他の事業 売上高 1,020百万円、営業損失 25百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等の売上を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度にシェアード会社を2社設立したことから、売

上高は1,020百万円（前年同四半期比55.8%増）、営業損失は25百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

⑤消去又は全社 売上高 △791百万円、営業利益 △735百万円

グループ間取引および純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当四半期は家賃、人件費を中心に、全社コストを大幅に削減しました。

■セグメント別業績

第1四半期連結会計期間

売上高	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	41,220百万円	53,591百万円	△23.1%
人材派遣・請負	40,396百万円	51,780百万円	△22.0%
人材紹介	823百万円	1,810百万円	△54.5%
再就職支援	2,280百万円	1,545百万円	47.5%
アウトソーシング	3,432百万円	3,693百万円	△7.1%
その他	1,020百万円	655百万円	55.8%
消去又は全社	△791百万円	△349百万円	—
合計	47,161百万円	59,136百万円	△20.2%

営業損益	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	△154百万円	1,112百万円	—
再就職支援	616百万円	434百万円	41.9%
アウトソーシング	165百万円	213百万円	△22.4%
その他	△25百万円	△31百万円	—
消去又は全社	△735百万円	△868百万円	—
合計	△134百万円	860百万円	—

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,851百万円減少（16.0%減）し、46,616百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,187百万円、受取手形及び売掛金の減少1,386百万円等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6,813百万円減少（22.5%減）し、23,506百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少3,973百万円、未払費用の減少1,099百万円、買掛金の減少980百万円等によるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,038百万円減少（8.1%減）し、23,110百万円となりました。これは主に、四半期純損失1,102百万円、配当金の支払233百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.9%ポイント増加し、39.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して5,397百万円減少し、8,722百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,528百万円（前第1四半期連結累計期間1,322百万円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払771百万円、売上債権の減少1,763百万円、営業債務の減少2,225百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、48百万円（同836百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出729百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,271百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,914百万円（同641百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少4,100百万円、長期借入れによる収入649百万円、配当金の支払448百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。